

学校給食につきましては、より安全・安心な給食を提供するとともに、保護者の負担軽減策として、令和7年度は小学校において、給食費の半額助成を引き続き実施するとともに、給食費の改定による負担増分の助成を行ってまいります。中学校においては、県との調整のもと、半額助成事業を新たに実施し、負担軽減を図ってまいります。

基本施策「地域とともにある学校づくりの推進と教育環境の充実」につきましては、学校、家庭、地域、関係団体等が、連携・協働し、「コミュニティ・スクール」の充実を図り、新しい時代を担う児童生徒の資質・能力の向上に努めてまいります。

教職員の働き方改革につきましては、教職員が「働きやすさや働きがい」を実感できるよう、教職員の業務負担軽減を図ってまいります。引き続き、学校用グループウェアの活用や全小中学校への教員業務支援員を配置するほか、学校における法的問題に関し専門的な助言や支援を行うスクールロイヤーを新たに配置するなど、実効性ある働き方改革、業務改善に取り組んでまいります。

中学校部活動の地域移行につきましては、ごもたちが将来にわたって多様なスポーツを継続して親しむことができる機会を確保することを目的に、近隣大学と連携するなど、宜野湾型モデルとして運動部活動の段階的な移行に取り組んでまいります。

教育情報化につきましては、GIGAスクール構想のさらなる推進を図るため、1人1台端末等のICT機器を活用し、自立した学習者の育成に努めてまいります。また、教職員の授業支援や業務改善を図るため、ICT支援員を引き続き配置します。

基本目標の4つ目は「宜野湾の特性を活かした賑わいと活力のあるまち」であります。

基本施策「観光・リゾート産業の振興」につきましては、本市で春季キャンプを実施している「横浜DeNAベイスターズ」が、セ・リーグ優勝、日本シリーズ2連覇ができるようキャンプ受け入れ事業を継続し、誘客イベント支援を行うことで来訪者の拡大に努めてまいります。また、新たなスポーツキャンプの受け入れ等にも取り組んでまいります。

本市西海岸に広がる豊かなサンゴ礁や海洋生物を守り育て、新たな観光資源を確立するための活動を支援いたします。また、同地域のコンベンションエリアで開催される「ぎのわんハートプロジェクト」関連事業など各種イベントへの支援を行い、エリア一帯を観光客や市民がより一層賑わい、憩える場となるよう努めます。

また、世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート等の形成のため、引き続き国及び沖縄県と連携し仮設避難港の開発に向けた協議を進めるとともに、沖縄コンベンションセンター、宜野湾港マリーナ等の沖縄県施設の今後のあり方について沖縄県と協議するなど、西海岸地域の開発へ向け取り組んでまいります。

基本施策「商工業の振興及び商店街の活性化」につきましては、引き続き本市の特産品等のPR及び販路拡大を目的に、県内外の物産展等に出席する市内事業者への出展料等の経費や旅費の助成を引き続き行うとともに、商工会が行う販路開拓支援事業に対する補助を行うなど、商工業振興に努めます。

学校施設の整備につきましては、嘉数小学校水泳プール改築事業に引き続き取り組むとともに、宜野湾小学校などの機能低下した空調設備の防音機能復旧事業に取り組んでまいります。また、その他経年劣化などにより機能低下した施設、設備につきましても、計画的な改修や包括管理業務委託による予防保全型の管理を実施し、安心・安全な施設環境の維持に努めます。

基本施策「地域活動を通じた学びの充実と文化の継承」につきましては、市民会館や中央公民館など、学びの拠点施設を中心とした生涯学習支援や芸術文化活動を推進してまいります。

平成25年度に一時中断してしました普天間飛行場の文化財調査を令和6年度より再開し、基地返還後の円滑な跡地利用に向けて作業を進めてまいります。また、野高スディバナビラ石畳道の保存整備工事を行い、琉球王府時代の石畳道に復元し、公開を進めてまいります。

### 3、いつまでも健やかに生き生きと暮らせるまち

基本目標の3つ目は「いつまでも健やかに生き生きと暮らせるまち」であります。

基本施策「健康づくりの推進」につきましては、本市と琉球大学、沖縄セルラー電話株式会社における産学官連携のもと、全ての市民が「自然に健康になれるまちづくり」を目指し、デジタル技術も活用した市民の健康行動を推進するための「沖縄健

康医療拠点健康まちづくり推進事業」を引き続き展開してまいります。

特定健診受診率向上対策として、今年度まで実施している受診者全員に対し商品券3,000円分の特典を付与する「Good! Good!とくとく特定健診キャンペーン」の成果もあり、受診率が向上し、令和5年度においては、38.4%と県内11市中3位となりました。令和7年度は、「沖縄健康医療拠点健康まちづくり推進事業」で構築する健康アプリの健康ポイントなどを活用した受診勧奨に取り組みむとともに、引き続き継続受診の重要性の周知や医療機関における日曜健診の実施など受診機会の拡大を図り、特定保健指導及び糖尿病等の重症化予防へ向け、医療機関とのさらなる連携を図ります。加えて、市民を対象としたCKD(慢性腎臓病・糖尿病性腎臓病対策として、「じのーん腎プロジェクト」による病診連携を引き続き実施してまいります。

市民の感染症予防及びそのまん延防止に向けては、適切な時期における予防接種が重要であることから、引き続き予防接種事業を実施し、接種率向上に取り組んでまいります。

国民健康保険事業につきましては、加入者の健康増進、および国保事業の安定的な財政運営に向けて、医療費適正化の取り組みや国保税の収納確保等に努めます。

基本施策「地域福祉の推進」につきましては、地域での支え合い活動への支援や、福祉を担う心豊かな人づくり、相談体制の充実等に向けて取り組みます。

生活困窮者等自立支援対策の推進につきましては、生活保護制度や生活困窮者自立支援制度の周

漁業の振興につきましては、漁業者への燃油費の補助を継続し、経営の安定化を支援いたします。また、市産業まつりなどの機会を通して、主要水産物であるソデイカや海ぶどうなどの販売促進活動に取り組んでまいります。

### 5、すべての人が安全・安心で快適に暮らせるまち

5つ目の基本目標は「すべての人が安全・安心で快適に暮らせるまち」であります。

基本施策「防災及び救急・消防体制の強化」につきましては、昨年は東日本大震災以来13年ぶりの津波警報が発令され、また本島北部の記録的大雨により河川が氾濫するなど、災害が激甚化し、本市においてもより身近なものとなっております。大規模災害等に備え、不足している避難所や備蓄倉庫を整備するとともに、平時においては、防災に関する研修の開催や防災訓練の実施など市民への啓発活動に努めてまいります。また、避難所運営に係る備蓄品、資機材等の調達を進めてまいります。

防災リーダー養成講座を引き続き実施し、地域の防災力の要である自主防災組織の強化・支援を図り、さらにデジタル技術を活用した市民への災害情報の速やかな伝達手段の整備にも努めてまいります。

昨年度、宜野湾市飲食業組合と締結しました「災害時における炊出しに関する協定」を例に、民間事業者、団体との連携を図りながら、災害時における共助の輪を広められるように取り組んでまいります。

また、避難行動要支援者名簿を活用し、個別避難

知に努め、相談支援の充実及び就労支援を強化いたします。

また、すべてのひとにやさしい福祉のまちづくりのため、いつでもどこでも相談ができるよう包括的な相談支援体制の充実を図るとともに、「包括的支援体制推進協議会」を設置し、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する仕組みを構築してまいります。

基本施策「障がい者福祉の充実」につきましては、引き続き障がい者を含む全ての市民が、安心して地域生活を送ることができるよう支援の充実を図ってまいります。さらに、地域社会へ障がい者への理解を促進し、共生社会の実現に向けて取り組みます。

基本施策「高齢者福祉・介護の充実」につきましては、今後の高齢化の進展に適切に対応するため、引き続きフレイル予防や自立支援、介護予防・重症化防止に取り組みます。また、在宅医療介護連携を推進するとともに、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な取り組みを進め、地域包括ケアシステムの構築に向け取り組んでまいります。

認知症対策につきましては、「見守り自動販売機等運営委託事業」の推進により、引き続き本人とご家族が安心して暮らせるまちづくりに取り組むとともに、自治会・市社会福祉協議会・地域包括支援センター・民間企業等とも協働し、地域の支え合いで、高齢者の健康・安心を築き、生活支援の充実を図ります。

### 4、宜野湾の特性を活かした賑わいと活力のあるまち

計画策定に取り組んでまいります。

救急・消防体制につきましては、老朽化した消防本部庁舎の増築・改修事業の工事を進めます。また、増加する救急需要に対応するため、救急自動車をはじめとする、車両の更新を実施するとともに、職員定数改正の趣旨を踏まえ、柔軟性の高い組織体制の構築を図ります。

消防団につきましては、災害対応能力の向上と地域防災力の一層の強化を図るため、その一翼を担う消防団員の育成・強化に努めてまいります。

火災予防につきましては、住宅用火災警報器の設置や取り替えを推進し、積極的に取り付けの支援も実施してまいります。事業所等においては、防火管理者等への指導を徹底し、防火管理体制の強化に取り組んでまいります。



▲令和6年度 宜野湾市総合防災訓練の様子